

議案第 66 号

令和 4 年度木津川市一般会計補正予算第 7 号について

令和 4 年度木津川市一般会計補正予算第 7 号を別紙のとおり提出する。

令和 4 年 12 月 1 日提出

木津川市長 河井 規子

令和4年度

一般会計補正予算第7号

京都府木津川市

令和４年度 木津川市一般会計補正予算第７号

令和４年度木津川市の一般会計補正予算第７号は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，００３，４１７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３７，３８５，２８４千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条 繰越明許費の補正は、「第２表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条 地方債の補正は、「第３表 地方債補正」による。

令和４年１２月１日提出

木津川市長 河井 規子

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
16 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
	3 委託金
18 寄附金	
	1 寄附金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
	2 特別会計繰入金
20 繰越金	
	1 繰越金
21 諸収入	
	3 雑入
22 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
7,335,791	84,590	7,420,381
4,607,653	6,755	4,614,408
2,703,824	77,835	2,781,659
2,602,274	9,705	2,611,979
1,685,600	2,446	1,688,046
719,236	7,117	726,353
197,438	142	197,580
45,000	2,800	47,800
45,000	2,800	47,800
2,913,623	3,961	2,917,584
2,889,317	△1,966	2,887,351
24,306	5,927	30,233
52,167	916,482	968,649
52,167	916,482	968,649
162,013	34,479	196,492
133,078	34,479	167,557
3,395,608	△48,600	3,347,008
3,395,608	△48,600	3,347,008
36,381,867	1,003,417	37,385,284

歳出

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
	4 選挙費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	3 生活保護費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
	2 清掃費
	3 上水道費
5 農林水産業費	
	1 農業費
6 商工費	
	1 商工費
7 土木費	
	1 土木管理費
	2 道路橋りょう費
	3 河川費
	4 都市計画費
	5 住宅費

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
202,929	△2,560	200,369
202,929	△2,560	200,369
2,995,772	534,312	3,530,084
2,296,849	512,940	2,809,789
310,368	15,574	325,942
240,083	3,716	243,799
145,001	2,082	147,083
14,459,349	211,068	14,670,417
6,208,947	99,585	6,308,532
7,304,902	69,313	7,374,215
945,400	42,170	987,570
3,737,184	269,299	4,006,483
2,410,946	267,839	2,678,785
1,299,241	1,420	1,300,661
26,997	40	27,037
308,174	△362	307,812
263,770	△362	263,408
406,660	△8,681	397,979
406,660	△8,681	397,979
3,683,087	△10,444	3,672,643
292,548	11,795	304,343
858,929	7,174	866,103
1,397,193	120	1,397,313
1,048,708	△10,664	1,038,044
85,709	△18,869	66,840

款	項
8 消防費	
	1 消防費
9 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 公債費	
	1 公債費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,528,132	70	1,528,202
1,528,132	70	1,528,202
5,743,575	9,464	5,753,039
912,982	△1,030	911,952
2,937,656	△10,543	2,927,113
297,531	16,159	313,690
448,787	△13,977	434,810
610,293	△1,292	609,001
536,326	20,147	556,473
3,277,719	1,251	3,278,970
3,277,719	1,251	3,278,970
36,381,867	1,003,417	37,385,284

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項
7 土 木 費	1 土 木 管 理 費
7 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費
7 土 木 費	3 河 川 費

事 業 名	金 額
	千円
城 陽 井 手 木 津 川 バ イ パ ス 関 連 事 業	21,395
木 津 川 台 駅 前 線 整 備 事 業	145,585
小 川 内 水 対 策 事 業	1,275,446

第3表 地方債補正

1. 変更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農業基盤整備事業	千円 18,700	証書 借入 又は 証券 発行	年 4.0 % 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、銀 行その他の 場合にはそ の債権者と 協定するこ とによる。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換する ことができる。	千円 19,400	補正前と 同 じ	補正前と 同 じ	補正前と 同 じ
小学校校舎改築事業	718,400				694,500			
小学校改修事業	373,300				347,900			
計	3,395,608	-	-	-	3,347,008	-	-	-

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額
15 国庫支出金	7,335,791
16 府支出金	2,602,274
18 寄附金	45,000
19 繰入金	2,913,623
20 繰越金	52,167
21 諸収入	162,013
22 市債	3,395,608
歳入合計	36,381,867

(単位：千円)

補正額	計
84,590	7,420,381
9,705	2,611,979
2,800	47,800
3,961	2,917,584
916,482	968,649
34,479	196,492
△48,600	3,347,008
1,003,417	37,385,284

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額
15 国庫支出金	7,335,791
16 府支出金	2,602,274
18 寄附金	45,000
19 繰入金	2,913,623
20 繰越金	52,167
21 諸収入	162,013
22 市債	3,395,608
歳入合計	36,381,867

(単位：千円)

補正額	計
84,590	7,420,381
9,705	2,611,979
2,800	47,800
3,961	2,917,584
916,482	968,649
34,479	196,492
△48,600	3,347,008
1,003,417	37,385,284

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	202,929	△2,560	200,369
2 総務費	2,995,772	534,312	3,530,084
3 民生費	14,459,349	211,068	14,670,417
4 衛生費	3,737,184	269,299	4,006,483
5 農林水産業費	308,174	△362	307,812
6 商工費	406,660	△8,681	397,979
7 土木費	3,683,087	△10,444	3,672,643
8 消防費	1,528,132	70	1,528,202
9 教育費	5,743,575	9,464	5,753,039
11 公債費	3,277,719	1,251	3,278,970
歳出合計	36,381,867	1,003,417	37,385,284

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	△2,560
844	0	△23	533,491
12,957	0	431	197,680
2,629	0	43	266,627
1,000	700	0	△2,062
0	0	0	△8,681
△9,434	0	0	△1,010
0	0	0	70
86,299	△49,300	2,800	△30,335
0	0	0	1,251
94,295	△48,600	3,251	954,471

2 歳入

15 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	4,172,555	4,949	4,177,504
2 衛生費国庫負担金	263,947	712	264,659
3 教育費国庫負担金	171,151	1,094	172,245
計	4,607,653	6,755	4,614,408

15 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	833,712	639	834,351
2 民生費国庫補助金	844,104	808	844,912
3 衛生費国庫補助金	502,524	617	503,141
4 土木費国庫補助金	195,919	△9,434	186,485
5 教育費国庫補助金	327,565	85,205	412,770
計	2,703,824	77,835	2,781,659

16 款 府支出金
1 項 府負担金

1 民生費府負担金	1,683,953	2,446	1,686,399
計	1,685,600	2,446	1,688,046

16 款 府支出金
2 項 府補助金

2 民生費府補助金	548,401	4,817	553,218
3 衛生費府補助金	19,590	1,300	20,890
4 農林水産業費府補助金	83,016	1,000	84,016
計	719,236	7,117	726,353

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	56	生活困窮者自立支援費国庫負担金・増
2 障害者福祉費負担金	4,893	障害者医療費国庫負担金・増
1 保健衛生費負担金	712	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金
1 小学校費負担金	1,094	公立学校施設整備費国庫負担金・増

2 戸籍住民基本台帳費補助金	639	個人番号カード交付事務費国庫補助金・減 △724 マイナポイント事業費国庫補助金・増 1,363
3 児童福祉費補助金	603	子ども・子育て支援事業費国庫補助金
4 介護保険費補助金	205	介護保険事業費国庫補助金
1 保健衛生費補助金	617	母子保健衛生費国庫補助金・増
4 住宅費補助金	△9,434	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金・減
1 小学校費補助金	85,205	学校施設環境改善交付金・増

2 障害者福祉費負担金	2,446	障害者医療費府負担金・増

2 障害者福祉費補助金	40	障害者自立支援特別対策事業費府補助金・増
5 福祉医療費補助金	4,777	老人医療助成事業費府補助金・増 4,585 老人医療助成事業施行事務費府補助金・増 192
2 清掃費補助金	1,300	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金・増
1 農業費補助金	1,000	農村地域防災減災事業費府補助金

16 款 府支出金
3 項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費委託金	482	142	624
計	197,438	142	197,580

18 款 寄附金
1 項 寄附金

2 企業版ふるさと寄附金	0	2,800	2,800
計	45,000	2,800	47,800

19 款 繰入金
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,559,896	△1,986	1,557,910
6 循環型社会推進基金繰入金	29,309	20	29,329
計	2,889,317	△1,966	2,887,351

19 款 繰入金
2 項 特別会計繰入金

1 特別会計繰入金	24,306	5,927	30,233
計	24,306	5,927	30,233

20 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	52,167	916,482	968,649
計	52,167	916,482	968,649

21 款 諸収入
3 項 雑入

1 雑入	133,078	431	133,509
2 過年度収入	0	34,048	34,048

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 社会福祉費委託金	142	生活のしづらさなどに関する調査府委託金

1 企業版ふるさと寄附金	2,800	企業版ふるさと寄附金

1 財政調整基金繰入金	△1,986	財政調整基金繰入金・減
1 循環型社会推進基金繰入金	20	循環型社会推進基金繰入金・増

3 国民健康保険特別会計繰入金	1,380	国民健康保険特別会計繰入金
4 後期高齢者医療特別会計繰入金	4,547	後期高齢者医療特別会計繰入金

1 前年度繰越金	916,482	前年度繰越金・増

3 雑入	431	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金
1 過年度収入	34,048	子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入 21,229 児童手当国庫負担金過年度収入 2,342 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入

21 款 諸収入
3 項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
計	133,078	34,479	167,557

22 款 市債
1 項 市債

3 農林水産業債	22,700	700	23,400
6 教育債	1,318,100	△49,300	1,268,800
計	3,395,608	△48,600	3,347,008

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		度収入 6,812
		児童手当府負担金過年度収入 494
		生活保護費府負担金過年度収入 3,171

1 農業債	700	農業基盤整備事業債・増
1 小学校債	△49,300	小学校校舎改築事業債・減 △23,900
		小学校改修事業債・減 △25,400

3 歳出

1 款 議会費
1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
1 議会費	202,929	△2,560	200,369				△2,560
計	202,929	△2,560	200,369	0	0	0	△2,560

2 款 総務費
1 項 総務管理費

1 一般管理費	788,823	15,806	804,629				15,806
3 財政管理費	120,300	484,977	605,277			△23	485,000
	(特定財源内訳)						
	市営墓地使用料					△23	
5 財産管理費	175,638	15,003	190,641				15,003

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	△280	○議員人件費	412
		議員期末手当・増	412
3 職員手当等	△186	○職員給与費	△1,056
4 共済費	△178	職員給・減	△280
		職員退職手当組合負担金・減	△36
8 旅費	△1,339	職員手当・減	△562
		職員共済組合負担金・減	△172
10 需用費	△527	職員厚生会負担金・減	△1
		公務災害補償基金負担金・減	△5
18 負担金、補助及び交付金	△50	○議会運営事業費	△1,916
		研修旅費・減	△1,339
		消耗品費・減	△527
		近畿市議会議長会負担金・減	△50

2 給料	5,961	○特別職人件費	240
		特別職手当・増	114
3 職員手当等	6,796	職員共済組合負担金・増	132
		公務災害補償基金負担金・減	△6
4 共済費	3,049	○職員給与費	15,566
		職員給・増	5,961
		職員退職手当組合負担金・増	497
		職員手当・増	6,185
		職員共済組合負担金・増	2,926
		職員厚生会負担金・増	39
		公務災害補償基金負担金・減	△19
		社会保険料・減	△23
24 積立金	484,977	○基金管理事業費	484,977
		財政調整基金元金積立金・増	485,000
		公共施設等整備基金元金積立金・減	△23
1 報酬	73	○庁舎管理事業費	17,503
		パートタイム職員報酬・増	73
10 需用費	17,430	燃料費・増	5,710
		光熱水費・増	11,720
17 備品購入費	△2,500	○公用車管理事業費	△2,500
		自動車購入費・減	△2,500

2 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6支所及び出張所費	148,621	△5,260	143,361				△5,260
8電子計算費	337,806	2,414	340,220	205			2,209
	(特定財源内訳)						
	介護保険事業費国庫補助金			205			
計	2,296,849	512,940	2,809,789	205	0	△23	512,758

2 款 総務費
2 項 徴税費

1税務総務費	215,004	15,574	230,578				15,574
計	310,368	15,574	325,942	0	0	0	15,574

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

1戸籍住民基本台帳費	240,083	3,716	243,799	639			3,077
	(特定財源内訳)						
	個人番号カード交付事務費国庫補助			△724			

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
2給料	△4,789	○職員給与費	△6,730
		職員給・減	△4,789
3職員手当等	△758	職員退職手当組合負担金・減	△245
		職員手当・減	△513
4共済費	△1,183	職員共済組合負担金・減	△1,032
		職員厚生会負担金・減	△27
10需用費	1,470	公務災害補償基金負担金・減	△30
		社会保険料・減	△94
		○加茂支所管理運営事業費	840
		光熱水費・増	840
		○山城支所管理運営事業費	560
		光熱水費・増	560
		○西部出張所管理運営事業費	70
		光熱水費・増	70
12委託料	2,414	○基幹業務システム維持管理事業費	2,414
		電算システム改修委託料・増	2,414

2給料	3,460	○職員給与費	15,354
		職員給・増	3,460
3職員手当等	10,395	職員退職手当組合負担金・増	605
		職員手当・増	9,790
4共済費	1,499	職員共済組合負担金・増	1,471
		職員厚生会負担金・増	28
12委託料	220	○税務事務事業費	220
		訴訟終結謝金	220

2給料	1,111	○職員給与費	2,982
		職員給・増	1,111
3職員手当等	1,081	職員退職手当組合負担金・増	144
		職員手当・増	937
4共済費	790	職員共済組合負担金・増	803

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	金 マイナポイント事業費		国庫補助金	1,363			
計	240,083	3,716	243,799	639	0	0	3,077

2 款 総務費
4 項 選挙費

1選挙管理委員会費	57,961	2,082	60,043				2,082
計	145,001	2,082	147,083	0	0	0	2,082

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

1社会福祉総務費	936,899	45,621	982,520	56			45,565
	(特定財源内訳)						
	生活困窮者自立支援費		国庫負担金	56			
2障がい者福祉費	1,903,559	40,934	1,944,493	7,521			33,413
	(特定財源内訳)						

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		職員厚生会負担金・増	6
8旅費	152	公務災害補償基金負担金・減	△8
		社会保険料・減	△11
11役務費	95	○個人番号カード交付推進事業費	734
12委託料	399	パートタイム職員通勤費用弁償・増	152
		通信運搬費・増	95
13使用料及び賃借料	△4	会場撤去委託料・増	399
		機器借上料・減	△4
22償還金、利子及び割引料	92	国庫支出金返還金	92

2給料	412	○職員給与費	2,082
		職員給・増	412
3職員手当等	629	職員退職手当組合負担金・増	54
		職員手当・増	575
4共済費	1,041	職員共済組合負担金・増	1,040
		職員厚生会負担金・増	3
		公務災害補償基金負担金・減	△2

2給料	3,742	○職員給与費	11,356
		職員給・増	3,742
3職員手当等	5,358	職員退職手当組合負担金・増	555
		職員手当・増	4,803
4共済費	2,256	職員共済組合負担金・増	2,276
		職員厚生会負担金・増	25
8旅費	75	公務災害補償基金負担金・減	△45
22償還金、利子及び割引料	34,190	○生活困窮者自立支援事業費	9,269
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	75
		国庫支出金返還金	9,194
		○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	24,996
		国庫支出金返還金	24,996
1報酬	135	○障がい福祉事務事業費	31,021
		調査員報酬	135
10需用費	8	消耗品費・増	8

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国府支出金	地方債	そ の 他
	障害者医療費国庫負担金 障害者医療費府負担金 障害者自立支援特別対策事業費府補助金 生活のしづらさなどに関する調査府委託金			4,893 2,446 40 142		
3 老人福祉費	72,872	△1,046	71,826			270
	(特定財源内訳)					
	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金					270
4 介護保険費	1,113,319	245	1,113,564			
5 人権推進費	100,565	4,610	105,175			
7 福祉医療費	701,031	10,135	711,166	4,777		
	(特定財源内訳)					
	老人医療助成事業費府補助金 老人医療助成事業施行事務費府補助金			4,585 192		
8 国民健康保険費	498,150	△914	497,236			

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		バス借上料・減	△129
13 使用料及び賃借料	△129	国庫支出金返還金	31,007
19 扶助費	9,913	○障害者自立支援医療費支給事業費	9,913
22 償還金、利子及び割引料	31,007	障害者自立支援医療（更生）費・増	9,913
3 職員手当等	12	○老人福祉事務事業費	△660
4 共済費	1	地域共生社会実現サポート事業補助金・減	△660
7 報償費	△355	○敬老事業費	△399
10 需用費	△29	祝い金・減	△270
11 役務費	△15	敬老お祝い品・減	△85
18 負担金、補助及び交付金	△660	消耗品費・減	△20
2 給料	△597	印刷製本費・減	△9
3 職員手当等	1,201	通信運搬費・減	△15
4 共済費	△359	○職員給与費	13
2 給料	2,105	職員手当・増	12
3 職員手当等	1,761	職員共済組合負担金・増	2
4 共済費	744	公務災害補償基金負担金・減	△1
11 役務費	390	○職員給与費	245
19 扶助費	9,169	職員給与・減	△597
22 償還金、利子及び割引料	576	職員退職手当組合負担金・増	266
2 給料	△190	職員手当・増	935
		職員共済組合負担金・減	△360
		職員厚生会負担金・増	12
		公務災害補償基金負担金・減	△11
		○職員給与費	4,610
		職員給与・増	2,105
		職員退職手当組合負担金・増	273
		職員手当・増	1,488
		職員共済組合負担金・増	856
		職員厚生会負担金・増	12
		公務災害補償基金負担金・減	△23
		社会保険料・減	△101
		○老人医療助成事業費	10,135
		審査支払手数料・増	390
		老人医療給付費・増	9,169
		府支出金返還金	576
		○職員給与費	△1,038

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
9 後期高齢者医療費	871,093	0	871,093			161	△161
	(特定財源内訳)						
	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金					161	
計	6,208,947	99,585	6,308,532	12,354	0	431	86,800

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	518,599	23,044	541,643				23,044
2 母子福祉費	430,080	4,051	434,131				4,051
3 児童手当費	1,594,654	42,260	1,636,914	603			41,657
	(特定財源内訳)						
	子ども・子育て支援事業費国庫補助			603			

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		職員給・減	△190
3 職員手当等	△530	職員退職手当組合負担金・増	33
		職員手当・減	△563
4 共済費	△318	職員共済組合負担金・減	△318
		職員厚生会負担金・増	1
27 繰出金	124	社会保険料・減	△1
		○国民健康保険特別会計繰出事業費	124
		国民健康保険特別会計繰出金・増	124
		財源更正	

2 給料	2,527	○職員給与費	5,915
		職員給・増	2,527
3 職員手当等	1,970	職員退職手当組合負担金・増	329
		職員手当・増	1,641
4 共済費	1,418	職員共済組合負担金・増	1,540
		職員厚生会負担金・増	15
10 需用費	110	公務災害補償基金負担金・減	△2
		社会保険料・減	△135
22 償還金、利子及び割引料	17,019	○児童福祉事務事業費	17,019
		国庫支出金返還金	13,254
		府支出金返還金	3,765
		○木津子育て支援センター事業費	110
		光熱水費・増	110
22 償還金、利子及び割引料	4,051	○母子福祉推進事業費	1,679
		国庫支出金返還金	1,679
		○児童扶養手当支給事業費	2,372
		国庫支出金返還金	2,372
22 償還金、利子及び割引料	42,260	○児童手当支給事業費	42,260
		国庫支出金返還金・増	42,260

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	金						
4 障がい児福祉費	565,290	5,244	570,534				5,244
5 保育施設費	3,746,453	9,376	3,755,829				9,376

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	5,244	○障害児通所サービス事業費 国庫支出金返還金	5,244 5,244
2 給料	2,414	○職員給与費 職員給・増	10,326 2,414
3 職員手当等	7,940	職員退職手当組合負担金・増 職員手当・増	1,246 6,694
4 共済費	△28	職員共済組合負担金・増 職員厚生会負担金・増	951 54
10 需用費	8,050	公務災害補償基金負担金・減 社会保険料・減	△32 △1,001
12 委託料	△9,000	○保育所運営事業費 派遣保育士委託料・減	△9,000 △9,000
		○木津保育園管理事業費 燃料費・増 光熱水費・増	570 120 450
		○相楽保育園管理事業費 燃料費・増 光熱水費・増	730 30 700
		○清水保育園管理事業費 光熱水費・増	140 140
		○相楽台保育園管理事業費 燃料費・増 光熱水費・増	650 40 610
		○いづみ保育園管理事業費 光熱水費・増	2,330 2,330
		○南加茂台保育園管理事業費 光熱水費・増	1,500 1,500
		○やましろ保育園管理事業費 燃料費・増 光熱水費・増	2,130 150 1,980
3 職員手当等	△12	○職員給与費 職員手当・減	115 △12
4 共済費	127	職員共済組合負担金・増 公務災害補償基金負担金・減	132 △5
14 工事請負費	2,963		

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
7 放課後児童クラブ費	392,827	△17,740	375,087				△17,740
計	7,304,902	69,313	7,374,215	603	0	0	68,710

3 款 民生費
3 項 生活保護費

1生活保護総務費	85,300	42,170	127,470				42,170
計	945,400	42,170	987,570	0	0	0	42,170

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

1保健衛生総務費	440,641	△6,178	434,463	617			△6,795
	(特定財源内訳)						
	母子保健衛生費国庫補助金			617			

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		○木津児童館運営事業費 空調設備改修工事費2,963 2,963
1報酬	△20,000	○放課後児童健全育成事業費 パートタイム職員報酬・減△18,500 △20,000
4共済費	1,500	社会保険料・増1,500
10需用費	590	○児童クラブ運営事業費 光熱水費・増760 590
11役務費	170	通信運搬費・増170

2給料	△2,089	○生活保護運営管理事業費 国庫支出金返還金	43,628 43,628
3職員手当等	742	○職員給与費	△1,458
4共済費	△111	職員給・減	△2,089
		職員退職手当組合負担金・減	△73
22償還金、利子及び割引料	43,628	職員手当・増	815
		職員共済組合負担金・減	△100
		職員厚生会負担金・減	△3
		公務災害補償基金負担金・減	△8

2給料	△7,749	○職員給与費	△9,726
		職員給・減	△7,749
3職員手当等	△2,245	職員退職手当組合負担金・減	△562
		職員手当・減	△1,683
4共済費	268	職員共済組合負担金・増	335
		職員厚生会負担金・減	△26
10需用費	1,385	公務災害補償基金負担金・減	△39
		社会保険料・減	△2
12委託料	1,234	○母子保健事業費	2,163
		産後ケア事業委託料・増	1,234
22償還金、利子及び割引料	929	国庫支出金返還金	929
		○保健センター管理事業費	1,385
		光熱水費・増	900
		修繕料・増	485

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
2 予防費	1,319,173	273,994	1,593,167	712			273,282
	(特定財源内訳)						
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金			712			
4 環境衛生費	17,617	23	17,640			23	
	(特定財源内訳)						
	市営墓地使用料					23	
計	2,410,946	267,839	2,678,785	1,329	0	23	266,487

4 款 衛生費
2 項 清掃費

2 塵芥処理費	1,168,961	1,420	1,170,381	1,300		20	100
	(特定財源内訳)						
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金			1,300			
	循環型社会推進基金繰入金					20	
計	1,299,241	1,420	1,300,661	1,300	0	20	100

4 款 衛生費
3 項 上水道費

1 上水道費	26,997	40	27,037				40
計	26,997	40	27,037	0	0	0	40

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	101,227	△3,857	97,370				△3,857
4 農地費	117,480	3,495	120,975	1,000	700		1,795

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
19 扶助費	712	○総合がん検診事業費 74 国庫支出金返還金 74
22 償還金、利子及び割引料	273,282	○風しん対策追加措置事業費 2,354 国庫支出金返還金 2,354 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業費 271,566 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 712 国庫支出金返還金 270,854
3 職員手当等	23	○墓地管理事業費 23 パートタイム職員手当・増 23

3 職員手当等	20	○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 1,400 木津川市エコ生活応援補助金・増 1,400
18 負担金、補助及び交付金	1,400	○循環型社会推進事業費 20 パートタイム職員手当・増 20

18 負担金、補助及び交付金	40	○水道事業会計負担事業費 40 水道事業会計負担金・増 40

2 給料	△1,668	○職員給与費 △3,857 職員給・減 △1,668
3 職員手当等	△1,193	職員退職手当組合負担金・減 △62 職員手当・減 △1,131
4 共済費	△996	職員共済組合負担金・減 △979 職員厚生会負担金・減 △3 公務災害補償基金負担金・減 △14
12 委託料	1,200	○木津かんがい排水事業費 2,295 団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金・増 2,295

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	(特定財源内訳)						
	農村地域防災減災事業費府補助金 農業基盤整備事業債			1,000	700		
計	263,770	△362	263,408	1,000	700	0	△2,062

6 款 商工費
1 項 商工費

1 商工総務費	197,808	△8,681	189,127				△8,681
計	406,660	△8,681	397,979	0	0	0	△8,681

7 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	280,961	11,795	292,756				11,795
計	292,548	11,795	304,343	0	0	0	11,795

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	166,327	3,194	169,521				3,194
-------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18負担金、補助及び交付金	2,295	○ため池維持管理事業費 調査・点検委託料・増 1,200 1,200

2給料	△4,449	○職員給与費 職員給与・減 △4,449	△8,681
3職員手当等	△2,423	職員退職手当組合負担金・減 職員手当・減 △1,844	△579
4共済費	△1,809	職員共済組合負担金・減 職員厚生会負担金・減 △26	△1,783

2給料	2,122	○職員給与費 職員給与・増 2,122	10,900
3職員手当等	6,742	職員退職手当組合負担金・増 職員手当・増 6,094	648
4共済費	2,036	職員共済組合負担金・増 職員厚生会負担金・増 13	2,715
12委託料	895	公務災害補償基金負担金・減 社会保険料・減 △674	△18
		○用地事業費 道路台帳修正委託料・減 △500	△500
		○城陽井手木津川バイパス関連事業費 調査委託料・増 1,395	1,395

2給料	△1,848	○職員給与費 職員給与・減 △1,848	3,194
3職員手当等	4,718	職員退職手当組合負担金・減 職員手当・増 5,385	△667
4共済費	324	職員共済組合負担金・増 職員厚生会負担金・減 △13	559
		公務災害補償基金負担金・減 社会保険料・減 △217	△5

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
2道路維持費	328,648	3,980	332,628				3,980
計	858,929	7,174	866,103	0	0	0	7,174

7 款 土木費
3 項 河川費

2河川維持費	72,911	120	73,031				120
計	1,397,193	120	1,397,313	0	0	0	120

7 款 土木費
4 項 都市計画費

1都市計画総務費	105,754	△1,504	104,250				△1,504
2公共下水道費	733,472	△10,500	722,972				△10,500
3公園費	209,482	1,340	210,822				1,340
計	1,048,708	△10,664	1,038,044	0	0	0	△10,664

7 款 土木費
5 項 住宅費

1住宅管理費	85,709	△18,869	66,840	△9,434			△9,435
	(特定財源内訳)						
	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金			△9,434			
計	85,709	△18,869	66,840	△9,434	0	0	△9,435

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
10需用費	4,980	○道路維持管理事業費	2,770
12委託料	△1,000	光熱水費・増	3,370
		修繕料・増	400
		路面性状調査委託料・減	△1,000
		○加茂駅東西連絡通路管理事業費	170
		光熱水費・増	170
		○木津駅自由通路管理事業費	1,040
		光熱水費・増	1,040

10需用費	120	○樋門等操作管理事業費	120
		光熱水費・増	120

2給料	△839	○職員給与費	△1,504
3職員手当等	△673	職員給・減	△839
		職員退職手当組合負担金・減	△109
4共済費	8	職員手当・減	△564
		職員共済組合負担金・増	47
		職員厚生会負担金・減	△5
		公務災害補償基金負担金・減	△4
		社会保険料・減	△30
18負担金、補助及び交付金	△10,500	○公共下水道事業会計負担事業費	△10,500
		公共下水道事業会計負担金・減	△10,500
10需用費	1,340	○公園維持管理事業費	1,340
		光熱水費・増	1,340

12委託料	△18,869	○市営住宅維持管理事業費	△18,869
		市営住宅ストック総合活用・長寿命化計画策定業務委託料	
		・減	△2,269
		設計委託料・減	△16,600

8 款 消防費
1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 消防施設費	90,139	40	90,179				40
5 災害対策費	146,585	30	146,615				30
計	1,528,132	70	1,528,202	0	0	0	70

9 款 教育費
1 項 教育総務費

2 事務局費	910,325	△1,030	909,295			2,800	△3,830
	(特定財源内訳)						
	企業版ふるさと寄附金					2,800	
計	912,982	△1,030	911,952	0	0	2,800	△3,830

9 款 教育費
2 項 小学校費

1 学校管理費	2,829,913	△10,543	2,819,370	86,299	△49,300		△47,542
	(特定財源内訳)						
	公立学校施設整備費国庫負担金			1,094			
	学校施設環境改善交付金			85,205			
	小学校校舎改築事業債				△23,900		
	小学校改修事業債				△25,400		

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
10 需用費	40	○消防施設管理事業費	40
		光熱水費・増	40
10 需用費	30	○防災行政無線運営事業費	30
		光熱水費・増	30

2 給料	△5,573	○特別職人件費	208
		特別職手当・増	46
3 職員手当等	△1,518	職員共済組合負担金・増	165
		公務災害補償基金負担金・減	△3
4 共済費	△2,427	○職員給与費	△9,726
11 役務費	15	職員給・減	△5,573
		職員退職手当組合負担金・減	△701
12 委託料	5,097	職員手当・減	△863
		職員共済組合負担金・減	△2,529
13 使用料及び賃借料	276	職員厚生会負担金・減	△33
		公務災害補償基金負担金・減	△27
17 備品購入費	3,100	○事務局庶務事業費	15
		通信運搬費・増	15
		○I C T教育推進事業費	5,373
		ネットワーク環境整備業務委託料・増	5,097
		情報通信教育機器賃借料・増	276
		○子どもの未来応援事業費	3,100
		教材用備品購入費	3,100

10 需用費	33,590	○学校管理事業費	693
		修繕料・増	690
11 役務費	503	車検手数料・増	3
12 委託料	165	○施設管理事業費	△45,186
		校舎長寿命化改修工事費・減	△11,287
14 工事請負費	△11,287	学校備品購入費・減	△33,899
17 備品購入費	△33,514	○小学校管理事業費	33,950
		燃料費・増	140

9 款 教育費
2 項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	そ の 他	
計	2,937,656	△10,543	2,927,113	86,299	△49,300	0	△47,542

9 款 教育費
3 項 中学校費

1 学校管理費	178,018	16,159	194,177				16,159
計	297,531	16,159	313,690	0	0	0	16,159

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	448,787	△13,977	434,810				△13,977
計	448,787	△13,977	434,810	0	0	0	△13,977

9 款 教育費
5 項 社会教育費

1 社会教育総務費	177,203	△11,247	165,956				△11,247
-----------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		光熱水費・増 32,760 通信運搬費・増 500 事務機器移転業務委託料 165 学校備品購入費・増 385

8 旅費	18	○学校管理事業費 18 パートタイム職員通勤費用弁償・増 18
10 需用費	12,400	○中学校管理事業費 16,141
11 役務費	300	光熱水費・増 12,400 通信運搬費・増 300
17 備品購入費	3,441	学校備品購入費・増 3,441

2 給料	△6,984	○職員給与費 △14,257 職員給・減 △6,984
3 職員手当等	△3,737	職員退職手当組合負担金・減 △1,101 職員手当・減 △2,636
4 共済費	△3,536	職員共済組合負担金・減 △3,477 職員厚生会負担金・減 △51
10 需用費	280	公務災害補償基金負担金・減 △8 ○木津幼稚園管理事業費 130 光熱水費・増 130 ○相楽幼稚園管理事業費 150 光熱水費・増 150

2 給料	△5,411	○職員給与費 △11,287 職員給・減 △5,411
3 職員手当等	△3,960	職員退職手当組合負担金・減 △703 職員手当・減 △3,257
4 共済費	△1,916	職員共済組合負担金・減 △1,758 職員厚生会負担金・減 △32
10 需用費	40	公務災害補償基金負担金・減 △17

9 款 教育費
5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 市民会館費	128,830	1,080	129,910				1,080
3 公民館費	24,013	525	24,538				525
4 図書館費	159,014	12,334	171,348				12,334
5 文化財保護費	121,233	△3,984	117,249				△3,984

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		社会保険料・減	△109
		○教育集会所管理事業費	40
		光熱水費・増	40
10 需用費	1,080	○交流会館管理運営事業費	280
		光熱水費・増	280
		○青少年センター管理運営事業費	400
		光熱水費・増	400
		○当尾の郷会館管理事業費	400
		光熱水費・増	400
3 職員手当等	13	○公民館管理運営事業費	510
		光熱水費・増	510
4 共済費	2	○職員給与費	15
10 需用費	510	職員手当・増	13
		職員共済組合負担金・増	2
2 給料	4,638	○職員給与費	10,344
		職員給・増	4,638
3 職員手当等	4,137	職員退職手当組合負担金・増	603
		職員手当・増	3,534
4 共済費	1,569	職員共済組合負担金・増	1,741
		職員厚生会負担金・増	27
10 需用費	1,990	社会保険料・減	△199
		○中央図書館管理事業費	770
		光熱水費・増	770
		○加茂図書館管理事業費	270
		光熱水費・増	270
		○山城図書館管理事業費	950
		燃料費・増	370
		光熱水費・増	580
2 給料	△2,290	○職員給与費	△4,204
		職員給・減	△2,290
3 職員手当等	△1,079	職員退職手当組合負担金・減	△403
		職員手当・減	△676
4 共済費	△835	職員共済組合負担金・減	△813
		職員厚生会負担金・減	△18
10 需用費	220	公務災害補償基金負担金・減	△4
		○文化財公開管理事業費	220

9 款 教育費
5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	610,293	△1,292	609,001	0	0	0	△1,292

9 款 教育費
6 項 保健体育費

1保健体育総務費	70,078	1,400	71,478				1,400
2 学校給食費	466,248	18,747	484,995				18,747
計	536,326	20,147	556,473	0	0	0	20,147

11 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	3,154,074	151	3,154,225				151
2 利子	123,645	1,100	124,745				1,100
計	3,277,719	1,251	3,278,970	0	0	0	1,251

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		修繕料・増 220

10需用費	1,400	○体育施設管理事業費 1,400 光熱水費・増 1,400
1報酬	141	○職員給与費 965 職員給・増 516
2給料	516	職員退職手当組合負担金・増 67 職員手当・増 258
3職員手当等	325	職員共済組合負担金・増 151 職員厚生会負担金・増 3
4共済費	124	社会保険料・減 △30
10需用費	15,133	○第一学校給食センター管理運営事業費 13,732 パートタイム職員報酬・増 61
17備品購入費	2,508	消耗品費・増 2,044 燃料費・減 △9,391 光熱水費・増 18,510 調理用備品購入費 2,508
		○第二学校給食センター管理運営事業費 4,050 パートタイム職員報酬・増 80 光熱水費・増 3,970

22償還金、利子及び割引料	151	○地方債償還元金 151 長期債元金・増 151
22償還金、利子及び割引料	1,100	○地方債償還利子 1,100 長期債利子・増 1,100

令和4年度木津川市一般会計補正予算 第7号について（概要）

総務部財政課

令和4年度補正予算第7号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算や、電力・ガス等価格高騰に対応するための予算の補正をはじめ、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するほか、人事院勧告に準拠した人件費の補正などを行うものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	363億8,186万7,000円
補正額	10億0,341万7,000円（2.76%増）
補正後	373億8,528万4,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害者自立支援医療費支給	991万3,000円増
老人医療給付費支給	916万9,000円増
産後ケア事業	123万4,000円増
エコ生活応援補助金	140万0,000円増
団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金（木津かんがい排水事業費）	229万5,000円増
城陽井手木津川バイパス関連事業	139万5,000円増

【電力・ガス等価格高騰対応】

各施設の光熱水費、燃料費	9,834万9,000円増
--------------	---------------

【制度改正等対応】

税制改正対応（個人住民税システムの改修）	180万8,000円皆増
介護報酬改正等対応（介護保険システムの改修）	41万1,000円皆増
性別記載見直し対応（福祉医療システムの改修）	19万5,000円皆増

【次年度以降の事業展開のために】

防災重点農業用ため池劣化状況調査	1 2 0 万 0 , 0 0 0 円皆増
小中学校学級数増等に伴うネットワーク環境整備及び I C T 機器賃借料 (I C T 教育推進事業費)	5 3 7 万 3 , 0 0 0 円増
小中学校学級数増等に伴う備品購入 (小学校管理事業費、中学校管理事業費)	3 8 2 万 6 , 0 0 0 円増
学校給食センター食器・調理用備品等購入	4 5 5 万 2 , 0 0 0 円増

【その他】

議員人件費補正 (人勧準拠等)	4 1 万 2 , 0 0 0 円増
特別職員人件費補正 (人勧準拠等)	4 4 万 8 , 0 0 0 円増
一般職員人件費補正 (人勧準拠、人事異動反映等)	2 , 0 4 5 万 8 , 0 0 0 円増
会計年度任用職員人件費等補正 (人員増減等)	△ 1 , 7 9 9 万 8 , 0 0 0 円減
生活のしづらさなどに関する調査 (府委託)	1 4 万 3 , 0 0 0 円皆増
木津児童館空調設備改修	2 9 6 万 3 , 0 0 0 円皆増
予防接種健康被害給付金	7 1 万 2 , 0 0 0 円皆増
子どもの未来応援事業 (企業版ふるさと納税を活用し、小学校の教材用備品購入)	3 1 0 万 0 , 0 0 0 円皆増
財政調整基金積立金	4 億 8 , 5 0 0 万 0 , 0 0 0 円増
国庫・府支出金返還金	4 億 5 , 2 2 7 万 8 , 0 0 0 円増

令和4年度 木津川市一般会計補正予算第7号【概要】

既定予算額 36,381,867千円
補正予算額 1,003,417千円
補正後予算額 37,385,284千円

歳 入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	民生費国庫負担金	4,949千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:56千円増(18,484千円) 障害者医療費国庫負担金:4,893千円増(42,398千円)
	衛生費国庫負担金	712千円	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:712千円皆増 ※国負担率10/10
	教育費国庫負担金	1,094千円	公立学校施設整備費国庫負担金:1,094千円増(172,245千円) ※相楽小学校北校舎改築分
	総務費国庫補助金	639千円	個人番号カード交付事務費国庫補助金:△724千円減(74,067千円) マイナポイント事業費国庫補助金:1,363千円増(15,514千円)
	民生費国庫補助金	808千円	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:603千円皆増 ※児童手当制度改正円滑化事業分 補助率10/10 介護保険事業費国庫補助金:205千円皆増 ※介護報酬改定等に伴う基幹業務支援システム改修分 補助率1/2
	衛生費国庫補助金	617千円	母子保健衛生費国庫補助金:617千円増(4,900千円) ※産後ケア事業分
	土木費国庫補助金	△9,434千円	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:△9,434千円減(6,877千円)
	教育費国庫補助金	85,205千円	学校施設環境改善交付金:85,205千円増(384,566千円) ※木津小学校校舎改築並びに相楽小学校北校舎改築、中学校長寿命命化改修及び南校舎大規模改造分
16 府 支 出 金	民生費府負担金	2,446千円	障害者医療費府負担金:2,446千円増(21,198千円)
	民生費府補助金	4,817千円	障害者自立支援特別対策事業費府補助金:40千円増(86千円) 老人医療助成事業費府補助金:4,585千円増(12,195千円) 老人医療助成事業施行事務費府補助金:192千円増(544千円)
	衛生費府補助金	1,300千円	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:1,300千円増(9,100千円)
	農林水産業費府補助金	1,000千円	農村地域防災減災事業費府補助金:1,000千円皆増 ※防災重点農業用ため池劣化状況調査分 補助率10/10
	民生費委託金	142千円	生活のしづらさなどに関する調査府委託金:142千円皆増
18 寄 附 金	企業版ふるさと寄附金	2,800千円	企業版ふるさと寄附金:2,800千円皆増 ※企業からの寄付(子どもの未来応援事業で小学校の教材用備品購入のために)
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△1,986千円	財政調整基金繰入金:△1,986千円減(1,557,910千円)
	循環型社会推進基金繰入金	20千円	循環型社会推進基金繰入金:20千円増(29,329千円)
	特別会計繰入金	5,927千円	国民健康保険特別会計繰入金:1,380千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金:4,547千円皆増 ※前年度精算分
20 繰 越 金	繰越金	916,482千円	前年度繰越金:916,482千円増(968,649千円)

歳入

款	概 要		
21 諸 収 入	雑 入	431千円	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:431千円皆増
	過 年 度 収 入	34,048千円	子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入:21,229千円皆増 児童手当国庫負担金過年度収入:2,342千円皆増 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入:6,812千円皆増 児童手当府負担金過年度収入:494千円皆増 生活保護費府負担金過年度収入:3,171千円皆増
22 市 債	農 林 水 産 業 債	700千円	農業基盤整備事業債:700千円増(19,400千円) ※団体営木津かんがい排水事業(木津用水Ⅱ地区)の増額分
	教 育 債	△49,300千円	小学校校舎改築事業債:△23,900千円減(694,500千円) ※木津小学校校舎改築事業分 補助事業分:69,500千円増 単独事業分:△86,800千円減 ※相楽小学校校舎改築事業分 補助事業分:24,800千円増 単独事業分:△31,400千円減 小学校改修事業債:△25,400千円減(347,900千円) ※相楽小学校校舎改修事業分 補助事業分:41,200千円増 単独事業分:△66,600千円減

○令和4年度第7号人件費補正(※議員人件費を除く。) 比較分析

(単位:千円)

	一般会計	備 考
◆特別職	448	
給与改定分	340	
期末手当	323	0.05月引上げ 市長125千円、副市長104千円、教育長94千円
負担金	17	市長7千円、副市長5千円、教育長5千円
共済費率変更等	108	
共済組合率変更等	108	当初見込み分から70歳以上組合員率変更
◆一般職員	20,458	
人事院勧告	25,709	
給料月額	4,529	平均0.3%上昇
期末・勤勉手当	16,997	0.10月引上げ
各種手当跳ね返り	281	人事院勧告に伴う各種手当への影響額
負担金	3,902	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	28,256	
経常分	28,256	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	14,395	
共済組合率変更	14,395	当初見込み分から公立学校共済、短期組合員、70歳以上組合員率変更
退職手当組合負担金変更	0	
退職手当組合負担金率変更	0	一般職130/1000、特別職420/1000
定期異動分	▲310	
管理職手当	2,639	88名⇒96名 うち一般会計82名⇒88名、他会計6名⇒8名
会計間異動	▲2,949	一般会計⇒水道(3名)、水道⇒一般会計(3名)、一般会計⇒下水道(無)、下水道⇒一般会計(1名)
採用者	▲3,680	
定期採用	9,352	13名⇒13名 うち一般会計11名⇒13名、特別会計2名⇒0名
再任用	▲6,872	31名⇒30名 うち一般会計29名(フル15名、短期14名)⇒28名(フル15名、短期13名) 特別会計 2名(フル2名)⇒2名(フル2名)
割愛	▲6,160	京都府教育委員会5名・京都府1名・国土交通省1名
育児休業等の調整分	▲46,354	
育児休業調整者	▲24,471	21名⇒27名
病気休職調整者	▲10,102	3名⇒5名
介護休業調整者	▲346	0名⇒1名(※病休と重複の職員は病休で計上)
退職者分減額	▲11,435	0名⇒3名(※病休後退職の職員は病休で計上)
その他	2,442	
住居手当	2,819	
通勤手当	▲1,420	
扶養手当	903	
児童手当	140	
合 計 (◆特別職+◆一般)	20,906	

科 目	款	項	目
所 管	記載例		
事 業	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。		
市 総 合 計 (基 本 計 の 位 置 付 け)			
事 業 期 間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補 正 前			
補 正 額			
補 正 後			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市 民 参 加 の 状 況			
将来にわたる効果等			

科 目	款	議 会 費	項	議 会 費	目	議 会 費
所 管	議会事務局					
事 業	1 議員人件費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	139,924					139,924
補 正 額	412					412
補 正 後	140,336					140,336
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	議員期末手当:412千円増(27,136千円) ※人事院勧告準拠による12月期末手当支給月数0.05月引き上げ分の増額 期末手当支給率:1.625月→1.675月					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等					
市 民 参 加 の 状 況	議会基本条例に基づく議会報告会などをおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	21,698					21,698
補 正 額	△ 1,916					△ 1,916
補 正 後	19,782					19,782
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	研修旅費：△1,339千円減(60千円) ※新型コロナウイルス感染拡大防止として、常任委員会等の研修実施を見合わせたため。 消耗品費：△527千円減(283千円) ※マイク設備用リチウムイオン電池の生産終了に伴い、代替措置としてACアダプターの購入を行ったため。 近畿市議会議長会負担金：△50千円皆減 ※今年度の負担金は徴収されなくなったため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	118,065					117,265 800
補 正 額	484,977					△23 485,000
補 正 後	603,042					117,242 485,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:485,000千円増(485,175千円) ※前年度決算剰余金968,649,593円のうち、2分の1を下らない額の積立。 公共施設等整備基金元金積立金:△23千円減(33,901千円) ※墓地管理事業費増額に伴う墓地使用料収入の使途変更。					
主な特定財源	市営墓地使用料:△23千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	119,535		4,800			21,216 93,519
補 正 額	17,503					17,503
補 正 後	137,038		4,800			21,216 111,022
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:73千円増(4,025千円) ※新型コロナウイルス感染症の特別休暇対応代替職員分の報酬増額による。 燃料費:5,710千円増(8,814千円)、光熱水費:11,720千円増(31,755千円) ※原油価格及び電気料金高騰に伴う不足見込分の増額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課			デジタル戦略室		
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	174,786	7,678	6,000			161,108
補 正 額	2,414	205				2,209
補 正 後	177,200	7,883	6,000			163,317
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム改修委託料:2,414千円増(24,430千円) ※個人住民税システム(令和5年度税制改正)、介護保険システム・福祉医療システム(介護保険法施行規則改正及び性別記載見直し)の制度改正対応改修					
主な特定財源	介護保険事業費国庫補助金:205千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	88,949		88,942			7
補 正 額	734		639			95
補 正 後	89,683		89,581			102
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費:95千円(6,051千円)、会場撤去委託料:399千円増(1,895千円) ※マイナンバーサービスセンターから本庁への移転追加経費等 パートタイム職員通勤費用弁償:152千円増(1,322千円)、機器借上料:△4千円減(3,045千円)、国庫支出金返還金:92千円皆増					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:△724千円 マイナポイント事業費国庫補助金:1,363千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	個人番号カードの申請、交付並びに更新等にかかる事務の迅速化及び効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3805	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	25,608		25,606			2
補 正 額	24,996					24,996
補 正 後	50,604		25,606			24,998
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:24,996千円皆増 ※令和3年度国庫補助金の精算に伴う返還金額の確定による。事業費分22,710,000円、事務費分2,286,000円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の申請期限が延長されてきた一方で、貸付限度額に達している、再貸付について不承認とされたといった事情で特例貸付を利用できない困窮世帯が存在する。新たな就労や生活保護の受給といった、次の段階への円滑な移行につなげる必要がある。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	753	障がい福祉事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	33,412		22,000	15			11,397
補 正 額	31,021			142			30,879
補 正 後	64,433		22,000	157			42,276
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査員報酬:135千円皆増、消耗品費:8千円増(149千円) ※生活のしづらさなどに関する調査にかかる経費 バス借上料:△129千円皆減 ※市有バス使用により借上なしのため。 国庫支出金返還金:31,007千円皆増 ※令和3年度国庫負担金の精算に伴う返還金額の確定による。障害者自立支援給付費負担金30,273,784円、 障害者医療費負担金376,523円、特別障害者手当等給付費負担金355,943円						
主な特定財源	生活のしづらさなどに関する調査府委託金:142千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	801 障害者自立支援医療費支給事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	80,660		37,505	21,523			21,632
補 正 額	9,913		4,893	2,486			2,534
補 正 後	90,573		42,398	24,009			24,166
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害者自立支援医療(更生)費:9,913千円増(82,560千円) ※更生医療の対象となる生活保護受給者が増加したことによる。						
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金:4,893千円 障害者医療費府負担金:2,446千円 障害者自立支援特別対策事業費 府補助金:40千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体障がい者の障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ることを目的として、医療費の給付を行う。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3821	老人医療助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	18,985			7,962		11,023
補 正 額	10,135			4,777		5,358
補 正 後	29,120			12,739		16,381
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:390千円増(955千円)、老人医療給付費:9,169千円増(24,391千円) ※受給者数が当初見込みより増加したことによる。 府支出金返還金576千円皆増					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:4,585千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:192千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	1069	児童福祉事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	8,260			3,000		1,500	3,760
補 正 額	17,019						17,019
補 正 後	25,279			3,000		1,500	20,779
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:13,254千円皆増、府支出金返還金:3,765千円皆増 ※令和3年度国庫支出金及び府支出金の精算に伴う返還金額の確定による。施設等利用給付費国庫負担金 9,300,207円、子ども・子育て支援国庫交付金3,953,000円、保育対策総合支援事業費府補助金3,765,000円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉推進のための庶務事業						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3830	児童手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,593,478		1,088,396	224,386			280,696
補 正 額	42,260		603				41,657
補 正 後	1,635,738		1,088,999	224,386			322,353
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:42,260千円増(94,427千円) ※令和3年度国庫補助金の精算に伴う返還金額の確定による。子育て世帯生活支援特別給付金事業費分 38,900,000円・事務費分2,244,000円、児童手当交付金1,112,333円、子ども・子育て支援事業費補助金(児童手 当制度改正実施円滑化事業)3,000円						
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:603千円(児童手当制度改正円滑化事業分)						
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる 効 果 等							

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	1117 保育所運営事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	596,920		6,960	2,537		19,028	568,395
補 正 額	△ 9,000						△ 9,000
補 正 後	587,920		6,960	2,537		19,028	559,395
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	派遣保育士委託料:△9,000千円減(12,168千円) ※上半期実績に基づく不用見込額						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	12,514					12,514
補 正 額	2,963					2,963
補 正 後	15,477					15,477
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	空調設備改修工事費:2,963千円皆増 ※木津児童館1階集会室の空調設備老朽化による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	351,920		95,190	94,790	12,900	76,656 72,384
補 正 額	△ 18,500					△ 18,500
補 正 後	333,420		95,190	94,790	12,900	76,656 53,884
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△20,000千円減(182,804千円) ※夏休み期間中の受入児童数が見込みより少なかったこと等に伴う任用数の調整による不用見込額 社会保険料:1,500千円増(21,113千円) ※4月から6月分の給与支給実績に基づき、標準報酬月額が増額となるため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	10,992		4,481			6,511
補 正 額	43,628					43,628
補 正 後	54,620		4,481			50,139
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:43,628千円皆増 ※令和3年度国庫負担金の精算に伴う返還金額の確定による。 生活扶助費9,725,376円、医療扶助費30,813,119円、介護扶助費3,088,519円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活保護支給事業を公平・適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3845	母子保健事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	130,982		64,283	95		10,000 56,604
補 正 額	2,163		617			1,546
補 正 後	133,145		64,900	95		10,000 58,150
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	産後ケア事業委託料:1,234千円増(3,358千円) ※利用者増加による。 国庫支出金返還金:929千円皆増 ※令和3年度母子保健衛生費国庫補助金返還金					
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金:617千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦および乳幼児等の健康の保持増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	753,530		750,537			2,500	493
補 正 額	271,566		712				270,854
補 正 後	1,025,096		751,249			2,500	271,347
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金:712千円皆増 ※ワクチン接種の副反応による健康被害対象者3名分 国庫支出金返還金:270,854千円皆増 ※令和3年度国庫支出金精算に伴う返還金額の確定による。新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金 48,022,515円、新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金222,831,000円						
主な特定財源	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:712千円						
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民への接種機会を設ける。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる 効 果 等							

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	54,432			8,000		44,231 2,201
補 正 額	1,400			1,300		100
補 正 後	55,832			9,300		44,231 2,301
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市エコ生活応援補助金:1,400千円増(10,540千円) ※太陽光発電・蓄電設備補助金申請件数増加に対応するため。140,000円×10件分					
主な特定財源	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:1,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	4,155				1,100	3,055
補 正 額	2,295				700	1,595
補 正 後	6,450				1,800	4,650
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金:2,295千円増(6,395千円) ※整備計画から除外していた施設(電動機、直流電源装置)に不具合が発生したことから、実施設計に追加するもの。(負担割合:国50%、府15%、市35%) 市負担額:事業費5,596千円に対し35%:1,958,600円 土地改良区に対する事務費として:事業費5,596千円に対し6%:335,760円					
主な特定財源	農業基盤整備事業債:700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	20,305				5,900	8,698 5,707
補 正 額	1,200			1,000		200
補 正 後	21,505			1,000	5,900	8,698 5,907
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査・点検委託料:1,200千円増(8,328千円) ※令和3年度実施の諸元調査の結果、新たに防災重点農業用ため池となった3池(細谷池(鹿背山)、南谷池(鹿背山)、ハタ池(加茂町兎並))の劣化状況調査を行う。					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費府補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3881	城陽井手木津川バイパス関連事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	20,100		10,000			10,100
補 正 額	1,395					1,395
補 正 後	21,495		10,000			11,495
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査委託料:1,395千円増(21,395千円) ※城陽井手木津川バイパス交通結節点におけるにぎわい拠点整備検討業務において、商工会会員へのアンケート調査及びヒアリング事業者の追加に伴う増額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民の命を守る防災道路としての城陽井手木津川バイパスの整備を促進するとともに事業進捗に合わせて、都市計画マスタープランにおいて位置付けたバイパス沿線のまちづくり構想を具体化するための調査検討を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	城陽井手木津川バイパス沿線の防災力の向上や地域の活性化に寄与する。					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	15,449					15,449
補 正 額	15					15
補 正 後	15,464					15,464
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費:15千円増(80千円) ※木津小学校新校舎竣工式案内郵送料(通知用切手84円×100枚＝8,400円、返信用はがき63円×100枚＝6,300円)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育委員会全般にかかる庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	378,053		10,000			10,000 358,053
補 正 額	5,373					5,373
補 正 後	383,426		10,000			10,000 363,426
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	ネットワーク環境整備業務委託料:5,097千円増(18,495千円) ※令和5年度クラス編成による環境整備(充電保管庫の学校間移設及び修繕773,300円、アクセスポイント整備4,323,000円) 情報通信教育機器賃借料:276千円増(275,857千円) ※令和5年度学級数増によるICT機器セット追加(3月分):122,832円、令和5年度学級数増に伴う教員増によるタブレット等整備(3月分):教員用タブレット76,286円、校務用PC76,535円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3803	子どもの未来応援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	3,100				2,800	300
補 正 後	3,100				2,800	300
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	教材用備品購入費:3,100千円皆増 ※企業版ふるさと寄附金活用事業として、市立小学校13校分の楽器等購入費。普通学級数に応じて配分。 360千円×1校(城山台小)、290千円×2校(梅美台小、州見台小)、210千円×6校(木津小、相楽小、高の原小、相楽台小、木津川台小、加茂小)、150千円×4校(恭仁小、南加茂台小、上狛小、棚倉小)、寄附プレート等300千円					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金:2,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	企業版ふるさと納税制度による寄附金のご厚志を受け、子どもたちが授業や課外活動に参加しやすい環境を作り、支援してくださる方々への感謝の気持ちやモノを大切にする“心の教育”を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	様々な経験を積むことで、子どもの多様な個性や豊かな感性を育て、未来の担い手として活躍できる人材の育成が期待できる。					

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	2,551,595		470,512	3,717	1,306,700	573,480 197,186
補 正 額	△ 45,186		86,299		△49,300	△ 82,185
補 正 後	2,506,409		556,811	3,717	1,257,400	573,480 115,001
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	校舎長寿命化改修工事費:△11,287千円減(288,655千円) ※相楽小学校中学校舎長寿命化改修工事完了による。 学校備品購入費:△33,899千円減(79,364千円) ※木津小学校、相楽小学校、城山台小学校分の入札差金					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:1,094千円 学校施設環境改善交付金:85,205千円 小学校校舎改築事業債:△23,900千円 小学校改修事業債:△25,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3860	小学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	195,777					195,777
補 正 額	33,950					33,950
補 正 後	229,727					229,727
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	燃料費:140千円増(1,645千円)、光熱水費:32,760千円増(114,545千円) ※電気料金高騰に伴う不足見込分の増額 通信運搬費:500千円増(6,029千円) ※感染症対応等の保護者連絡が増加したことによる。 事務機器移転業務委託料:165千円皆増 ※城山台小の令和5年度特別支援学級増加に伴うパーテーション移設費 学校備品購入費:385千円増(6,178千円) ※相楽台小の令和5年度学級数増による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3862	中学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	101,687					101,687
補 正 額	16,141					16,141
補 正 後	117,828					117,828
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費:12,400千円増(52,466千円) ※電気料金高騰に伴う不足見込分の増額 通信運搬費:300千円増(3,249千円) ※感染症対応等の保護者連絡が増加したことによる。 学校備品購入費:3,441千円増(9,080千円) ※木津中学校、木津南中学校の令和5年度学級数増による:4,141千円、山城中学校の机・イス等購入にかかる 不用見込額:△700千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	第一学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	87,329					87,329
補 正 額	13,732					13,732
補 正 後	101,061					101,061
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:61千円増(5,434千円) ※栄養士1人分:前年度からの継続雇用に伴う支給率の見直しによる増 消耗品費:2,044千円増(5,062千円) ※学級数増対応及び経年劣化により使用困難な食器・食缶・トレイ等の補充 燃料費:△9,391千円減(70千円)、光熱水費:18,510千円増(66,673千円) ※組み替え及び不足見込分の増額による。 調理用備品購入費:2,508千円皆増 ※令和5年度の2学級増見込みに対応するため、消毒保管庫3台を購入					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度 一般会計補正予算第7号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	城陽井手木津川バイパス関連事業	21,395	12 委託料	調査委託料	21,395	「城陽井手木津川バイパス交通結節点におけるにぎわい拠点整備検討業務」について、商工会会員へのアンケート調査及びヒアリング事業者の追加に伴い、全体工期に遅れが生じる見込みであるため。 【完了予定日】 令和5年9月30日	建設課 まちづくり事業推進室	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	145,585	12 委託料	測量・設計委託料	19,585	今年度発注工事に関連する関係機関との調整に日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規
					14 工事請負費	道路新設工事費	106,000			
					21 補償、補填及び賠償金	支障物件等移設補償費	20,000			
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	小川内水対策事業	1,275,446	14 工事請負費	施設等整備工事費	409,988	小川排水ポンプの整備については、関係機関との調整に日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。内垣外排水ポンプの整備については、吐出管の設計において、既設埋設物件が支障となり、埋設経路の検討が難航し、詳細設計に不測の日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規
					17 備品購入費	排水ポンプ等購入費	865,458			
				1,442,426			1,442,426			

議案第 6 6 号

令和 4 年度木津川市一般会計補正予算第 7 号について【補足説明】

歳入

予算書 P 1 5 ～ 1 6	1（項）、1（目）民生費国庫負担金
1 5（款）国庫支出金	障害者自立支援医療費の所要額の増加が見込まれるため、障害者医療費国庫負担金を 4 8 9 万 3, 0 0 0 円増額。 2（目）衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種の副反応による健康被害給付金分として、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金を 7 1 万 2, 0 0 0 円新規計上。 3（目）教育費国庫負担金 相楽小学校の北校舎改築事業分の負担金交付決定により、公立学校施設整備費国庫負担金を 1 0 9 万 4, 0 0 0 円増額。 2（項）、2（目）民生費国庫補助金 児童手当制度改正円滑化事業分として、子ども・子育て支援事業費国庫補助金を 6 0 万 3, 0 0 0 円新規計上。 介護報酬改定等に伴う基幹業務支援システム改修分として、介護保険事業費国庫補助金を 2 0 万 5, 0 0 0 円新規計上。

	4（目）土木費国庫補助金 対象事業費の減額により、公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金を△943万4,000円減額。 5（目）教育費国庫補助金 木津小学校の校舎改築、相楽小学校の校舎改築・長寿命化改修等事業分の補助金交付決定により、学校施設環境改善交付金を合計で8,520万5,000円増額。
予算書P 15～18	
16（款）府支出金	1（項）、1（目）民生費府負担金 障害者自立支援医療費の所要額の増加が見込まれるため、障害者医療費府負担金を244万6,000円増額。 2（項）、2（目）民生費府補助金 老人医療給付費の所要額の増加が見込まれるため、老人医療助成事業費府補助金を458万5,000円増額。 3（目）衛生費府補助金 木津川市エコ生活応援補助金の所要額の増加が見込まれるため、家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金を130万円増額。

	4（目）農林水産業費府補助金 防災重点農業用ため池劣化状況調査の実施分として、農村地域防災減災事業費府補助金を100万円新規計上。 3（項）、2（目）民生費委託金 生活のしづらさなどに関する調査分として、府委託金を14万2,000円新規計上。
予算書P17～18	1（項）、2（目）企業版ふるさと寄附金 子どもの未来応援事業の小学校教材用備品購入に対する企業版ふるさと寄附金を280万円新規計上。
18（款）寄附金	
予算書P17～18	1（項）、1（目）財政調整基金繰入金 財源を調整するための財政調整基金繰入金を△198万6,000円減額。 2（項）、1（目）特別会計繰入金 前年度精算分として、国民健康保険特別会計繰入金を138万円新規計上。 前年度精算分として、後期高齢者医療特別会計繰入金を 454万7,000円新規計上。
19（款）繰入金	

予算書 P 1 7 ～ 1 8	1（項）、1（目）繰越金 前年度繰越金を 9 億 1, 6 4 8 万 2, 0 0 0 円増額。
2 0（款）繰越金	
予算書 P 1 7 ～ 2 0	3（項）、1（目）雑入 補助金交付決定に伴い、後期高齢者 医療広域連合保険事業補助金を 4 3 万 1, 0 0 0 円新規計上。 2（目）過年度収入 国庫・府支出金の過年度収入を合計 で 3, 4 0 4 万 8, 0 0 0 円新規計上。
2 1（款）諸収入	
予算書 P 1 9 ～ 2 0	1（項）、3（目）農林水産業債 6（目）教育債 起債対象事業費の財源内訳変更等 に伴い、市債全体で△ 4, 8 6 0 万円減 額。
2 2（款）市債	

歳出

予算書 P 2 1 ～ 4 8	時間外勤務手当などの増額や人事院 勧告に準拠した勤勉手当の引き上げ、 共済組合負担率の引き上げにより、育 児休業や退職者分の調整などの減額も あったが、特別職及び一般職人件費補 正総額として 2, 0 9 0 万 6, 0 0 0 円 増額。
1（款）議会費～ 9（款）教育費 人件費補正	

予算書 P 2 1 ～ 4 8	電力・ガス等価格高騰に対応するため、各施設の光熱水費、燃料費を合計で 9,834 万 9,000 円増額。
2 (款) 総務費～ 9 (款) 教育費	
予算書 P 2 1 ～ 3 6	前年度精算に伴い、国庫・府支出金返還金を合計で 4 億 5,227 万 8,000 円増額。
2 (款) 総務費～ 4 (款) 衛生費	
予算書 P 2 1 ～ 2 2	1 (項)、1 (目) 議会費 議員人件費で、人事院勧告準拠による期末手当引き上げにより、議員期末手当を 41 万 2,000 円増額。 議会運営事業費で、研修実施の見合わせにより、研修旅費を △133 万 9,000 円減額。
1 (款) 議会費	
予算書 P 2 1 ～ 2 6	1 (項)、3 (目) 財政管理費 基金管理事業費で、前年度決算剰余金のうち 2 分の 1 を下らない額として、4 億 8,500 万円を財政調整基金に積み立て。 8 (目) 電子計算費 基幹業務システム維持管理事業費で、各種制度改正等に対応するため、電算システム改修委託料を 241 万 4,000 円増額。
2 (款) 総務費	

予算書 P 2 5 ～ 3 4	
3（款）民生費	1（項）、2（目）障がい者福祉費 障がい福祉事務事業費で、生活のしづらさなどに関する調査経費として、調査員報酬等合計で 14万3,000円新規計上。 障害者自立支援医療費支給事業費で、所要額の増加が見込まれるため、障害者自立支援医療（更生）費を 991万3,000円増額。 7（目）福祉医療費 老人医療助成事業費で、所要額の増加が見込まれるため、老人医療給付費を916万9,000円増額。 2（項）、5（目）保育施設費 保育所運営事業費で、上半期実績に基づく不用見込額として、派遣保育士委託料を△900万円減額。 6（目）児童館等施設費 木津児童館運営事業費で、空調設備老朽化により、空調設備改修工事費を296万3,000円新規計上。
予算書 P 3 3 ～ 3 6	
4（款）衛生費	1（項）、1（目）保健衛生総務費 母子保健事業費で、所要額の増加が見込まれるため、産後ケア事業委託料

	を 1 2 3 万 4, 0 0 0 円増額。 2 (目) 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費で、ワクチン接種の副反応による健康被害給付金として、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金を 7 1 万 2, 0 0 0 円新規計上。 2 (項)、2 (目) 塵芥処理費 資源ごみ・リサイクル・減量化事業費で、所要額の増加が見込まれるため、木津川市エコ生活応援補助金を 1 4 0 万円増額。
予算書 P 3 5 ~ 3 8	
5 (款) 農林水産業費	1 (項)、4 (目) 農地費 木津かんがい排水事業費で、事業の追加に伴い、団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金を 2 2 9 万 5, 0 0 0 円増額。 ため池維持管理事業費で、防災重点農業用ため池の劣化状況調査を実施するため、調査・点検委託料を 1 2 0 万円増額。
予算書 P 3 7 ~ 4 0	
7 (款) 土木費	1 (項)、1 (目) 土木総務費 城陽井手木津川バイパス関連事業費で、城陽井手木津川バイパス交通結節点におけるにぎわい拠点整備検討業務

	において、業務の追加に伴い、調査委託料を139万5,000円増額。 5（項）、1（目）住宅管理費 市営住宅維持管理事業費で、入札差金分として、設計委託料等合計で△1,886万9,000円減額。
予算書P41～48	1（項）、2（目）事務局費 ICT教育推進事業費で、令和5年度の学級数増等に伴い、ネットワーク環境整備業務委託料等を合計で537万3,000円増額。 子どもの未来応援事業費で、企業版ふるさと寄附金を活用し、各小学校の楽器等を購入するため、教材用備品購入費を310万円新規計上。 2（項）小学校費、1（目）学校管理費 施設管理事業費で、相楽小学校の中校舎長寿命化改修工事の完了に伴う不用額として、校舎長寿命化改修工事費を△1,128万7,000円減額、入札差金として、学校備品購入費を△3,389万9,000円減額。 小学校管理事業費で、令和5年度の
9（款）教育費	

	学級数増等に伴い、学校備品購入費を 38万5,000円増額。 3（項）中学校費、1（目）学校管理費 中学校管理事業費で、令和5年度の学級数増等に伴い、学校備品購入費を 344万1,000円増額。 6（項）、2（目）学校給食費 第一学校給食センター管理運営事業費で、学級数増対応等による食器等の補充のため、消耗品費を 204万4,000円増額、令和5年度の学級数増等に伴う消毒保管庫の購入のため、調理用備品購入費を 250万8,000円増額。
--	---